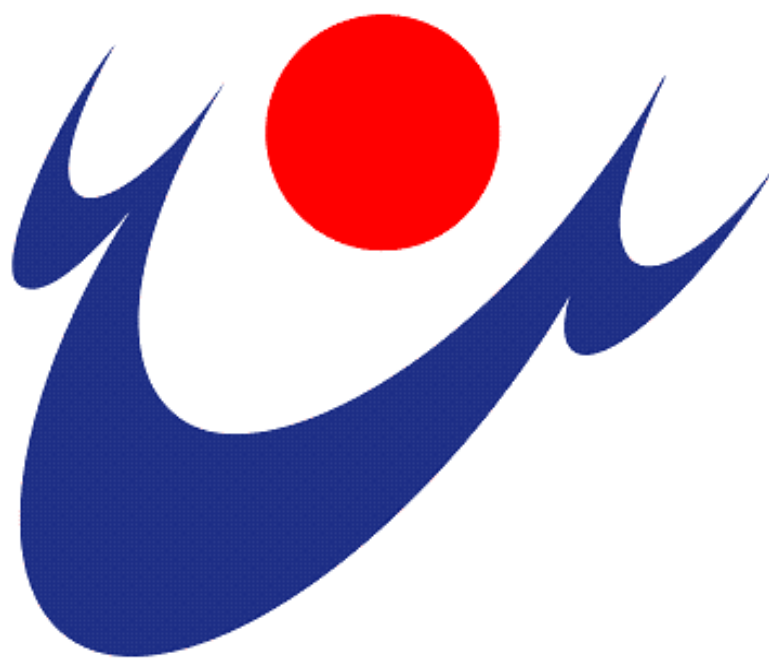


平成23年度 財政状況の公表

平成22年度決算の状況及び平成23年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1 平成22年度における決算の概要	1
1 決算のあらまし	1
2 決算規模	1
3 決算収支	1
4 歳入	2
5 歳出	4
6 財政構造の弾力性	6
7 健全化判断比率の状況	8
8 将来にわたる実質的な財政負担	9
第2 平成23年度上半期における補正予算の状況	10
第3 平成23年度上半期における予算の執行状況	13
1 一般会計予算の執行状況	13
2 特別会計予算の執行状況	14
3 企業会計予算の執行状況	14
第4 市民の税負担と住民サービスの状況	15
第5 市債及び一時借入金の状況	16
第6 市有財産の状況	17

第 1 平成22年度における決算の状況

1 決算のあらまし

平成22年度の普通会計の決算規模は、歳入では地方交付税や地方交付税の代替財源とされている臨時財政対策債、県支出金の伸びなどにより対前年度比6億40百万円(2.6%)増の総額248億44百万円となりました。歳出では、平成21年度国の補正予算で創設された地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の繰越明許費や子ども手当の創設、生活保護費等の扶助費の増などにより対前年度比2億45百万円(1.0%)増の総額 237億26百万円となり、歳入歳出ともに前年度を上回る決算額となりました。

2 決算規模

(1)歳入

- ・歳入総額は、248億4,487万5千円で、前年度より6億4,058万6千円増加しました。
- ・地方の自主財源の充実強化や経済対策による地方交付税の増や地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増、携帯電話エリア整備事業や県緊急雇用整備事業等の県支出金の増、一方で長引く景気低迷に伴う個人所得の低下により地方税は減少しました。

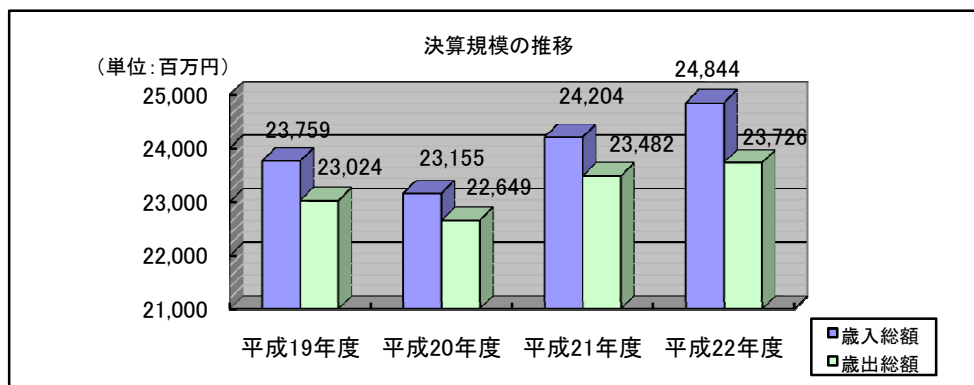
(2)歳出

- ・歳出総額は、237億2,681万1千円で、前年度より2億4,515万5千円増加しました。
- ・子ども手当の創設や生活保護世帯の増、障害者自立支援給付費の増などによる扶助費の増加、公共施設の整備財源として活用する施設整備基金や減債基金などの積立金の増、一方で行政改革集中プランに基づき、人件費、普通建設事業費は減少しました。

《決算規模の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入総額	24,844,875	24,204,289	23,155,168	640,586	2.65
歳出総額	23,726,811	23,481,656	22,648,831	245,155	1.04



3 決算収支

(1)実質収支の合計は、7億4,927万3千円の黒字となっており、前年度より2億6,020万4千円増加しました。歳入では、地方交付税や臨時財政対策債の増額、歳出では、職員の定員適正化計画による職員数の削減や財政健全化に資するため市長等職員の給料減額など内部努力による歳出削減により実質収支は黒字となりました。

(2)単年度収支の合計は、実質収支の増に伴い、黒字となりました。

(3)実質単年度収支は、赤字要素となる財政調整基金が無かったことや黒字要素としての財政調整基金への積立により、355,518千円の黒字となりました。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区 分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決 算 額	平成22年度(A)	1,118,064	749,273	260,204	355,518
	平成21年度(B)	722,633	489,069	27,198	157,153
	平成20年度	506,337	461,871	△ 162,578	△ 24,274
	平成19年度	734,757	624,449	△ 138,738	△ 461,520
	平成18年度	853,134	763,187	△ 757,741	△ 1,304,203
増減額 (A - B)	395,431	260,204	233,006	198,365	

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

4 歳入

- (1)地方税 固定資産税については、税負担の調整措置による宅地評価額の増や新增築の増、軽自動車税では、登録台数の増、市町村たばこ税では税額の引き上げによる増加がありました。長引く景気の低迷による個人所得の低下等により対前年度比△35,413千円となりました。
- (2)地方譲与税 地方揮発油贈与税で4,688千円増加しましたが、自動車重量譲与税で△11,766千円したことにより対前年度比△7,078千円となりました。
- (3)各種交付金 各種交付金については、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増がありました。配当割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の減により対前年度比△7,889となりました。
- (4)地方特例交付金 子ども手当創設により「児童手当及び子ども手当特例交付金」に名称を改め26,828千円の増、減収補てん特例交付金2,440千円の増などにより対前年度比18,477千円の増となりました。
- (5)地方交付税 普通交付税で雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設による増額などにより568,006千円の増、特別交付税では雪害や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の特別な財政需要の増などにより49,992千円の増となりました。
- (6)使用料・手数料 使用料では、民営化による保育所使用料で△10,303千円、手数料では、自治事務の各種手数料が3,598千円増などにより△3,910千円となりました。
- (7)国庫支出金 定額給付金給付事業費国庫補助金△836,853千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金△601,827千円、地域活性化・生活対策臨時交付金△119,400千円、学校通信技術環境整備事業費国庫補助金△50,636千円や子育て応援特別手当国庫負担金△25,940千円などにより対前年比△556,170千円となりました。
- (8)県支出金 携帯電話エリア整備事業費県補助金165,609千円、農地農業用施設災害復旧費県補助金44,675千円、保育所運営費等負担金25,627千円、障害者自立支援給付費等負担金21,750千円、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金42,709千円、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金5,670千円、国勢調査調査区設定県委託金21,718千円や衆議院議員選挙委託金23,698千円の増などにより対前年度比248,391千円の増となりました。
- (9)繰入金 公的資金補償金免除繰上償還のための財源として取り崩した減債基金の減等により対前年度比△115,469千円となりました。
- (10)繰越金 繰越額については、前年度繰越金の13,198千円増、繰越事業費等充当財源繰越金189,098千円の増などにより対前年比202,296千円の増となりました。
- (11)地方債については、臨時財政対策債が369,400千円増加したことなどにより対前年度比229,700千円の増となりました。
- (12)その他 諸収入で市町村振興宝くじ交付金の増、財産収入で土地建物売払収入の減、分担金及び負担金で民営化による保育所使用料の増、交通安全対策特別交付金の減、寄付金の減などにより対前年比49,653千円の増となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
地方税	4,209,700	16.9	4,245,113	17.5	△ 35,413	△ 0.8
うち市民税	1,740,443	7.0	1,820,238	7.5	△ 79,795	△ 4.4
うち固定資産税	2,121,223	8.5	2,082,586	8.6	38,637	1.9
うち軽自動車税	129,107	0.5	127,205	0.5	1,902	1.5
うち市町村たばこ税	216,707	0.9	212,583	0.9	4,124	1.9
うち入湯税	2,220	0.0	2,501	0.0	△ 281	△ 11.2
地方譲与税	299,851	1.2	306,929	1.3	△ 7,078	△ 2.3
利子割交付金	15,389	0.1	14,653	0.1	736	5.0
配当割交付金	2,051	0.0	2,322	0.0	△ 271	△ 11.7
株式等譲渡所得割交付金	2,205	0.0	888	0.0	1,317	148.3
地方消費税交付金	424,315	1.7	425,046	1.8	△ 731	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	43,669	0.2	45,243	0.2	△ 1,574	△ 3.5
自動車取得税交付金	43,866	0.2	51,232	0.2	△ 7,366	△ 14.4
地方特例交付金	84,730	0.3	66,253	0.3	18,477	27.9
うち地方特例交付金	84,730	0.3	55,462	0.2	29,268	52.8
うち特別交付金		0.0	10,791	0.0	△ 10,791	△ 100.0
地方交付税	9,829,039	39.6	9,211,041	38.1	617,998	6.7
うち普通交付税	8,893,308	35.8	8,325,302	34.4	568,006	6.8
うち特別交付税	935,731	3.8	885,739	3.7	49,992	5.6
交通安全対策特別交付金	8,264	0.0	8,366	0.0	△ 102	△ 1.2
分担金及び負担金	270,493	1.1	257,564	1.1	12,929	5.0
使用料	325,004	1.3	332,690	1.4	△ 7,686	△ 2.3
手数料	120,758	0.5	116,982	0.5	3,776	3.2
国庫支出金	3,759,062	15.1	4,315,232	17.8	△ 556,170	△ 12.9
県支出金	1,705,307	6.9	1,456,916	6.0	248,391	17.0
財産収入	76,729	0.3	200,334	0.8	△ 123,605	△ 61.7
寄附金	10,270	0.0	10,770	0.0	△ 500	△ 4.6
繰入金	193,731	0.8	309,200	1.3	△ 115,469	△ 37.3
繰越金	477,633	1.9	275,337	1.1	202,296	73.5
諸収入	282,609	1.1	121,678	0.5	160,931	132.3
地方債	2,660,200	10.7	2,430,500	10.0	229,700	9.5
歳入合計	24,844,875	100.0	24,204,289	100.0	640,586	2.6

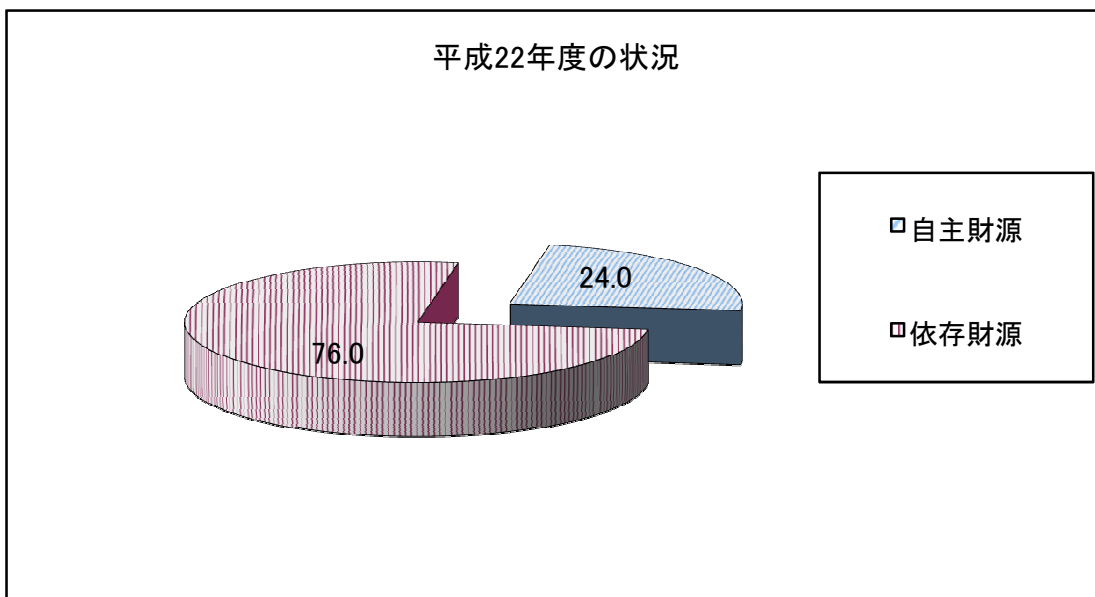
(13) 自主財源と依存財源

市が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税や条例や規則で徴収できる使用料や手数料、財産収入などが自主財源である。一方、国・県の意思により定められた額を交付したり、割り当てられたりする収入で自治体の裁量が制限されている財源を依存財源と言います。依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などです。地方債については、同意制度があるため依存財源に分類されています。自治体としては、自主財源の確保と強化を図っているところです。平成22年度は、地方税等の自主財源が24.0%で前年度と比較すると△0.3%となっています。これは、地方税の景気低迷による減や歳入の決算規模が国の経済対策により膨れたことにより自主財源の構成比が減少したことによるものです。

国庫支出金等の依存財源については76.0%となっており自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,209,700	16.9	4,245,113	17.5	△ 35,413	△ 0.8
	分担金及び負担金	270,493	1.1	257,564	1.1	12,929	5.0
	使用料	325,004	1.3	332,690	1.4	△ 7,686	△ 2.3
	手数料	120,758	0.5	116,982	0.5	3,776	3.2
	財産収入	76,729	0.3	200,334	0.8	△ 123,605	△ 61.7
	寄附金	10,270	0.0	10,770	0.0	△ 500	△ 4.6
	繰入金	193,731	0.8	309,200	1.3	△ 115,469	△ 37.3
	繰越金	477,633	1.9	275,337	1.1	202,296	73.5
	諸収入	282,609	1.1	121,678	0.5	160,931	132.3
	計	5,966,927	24.0	5,869,668	24.3	97,259	1.7
依存財源	地方譲与税	299,851	1.2	306,929	1.3	△ 7,078	△ 2.3
	利子割交付金	15,389	0.1	14,653	0.1	736	5.0
	配当割交付金	2,051	0.0	2,322	0.0	△ 271	△ 11.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,205	0.0	888	0.0	1,317	148.3
	地方消費税交付金	424,315	1.7	425,046	1.8	△ 731	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	43,669	0.2	45,243	0.2	△ 1,574	△ 3.5
	自動車取得税交付金	43,866	0.2	51,232	0.2	△ 7,366	△ 14.4
	地方特例交付金	84,730	0.3	66,253	0.3	18,477	27.9
	地方交付税	9,829,039	39.6	9,211,041	38.1	617,998	6.7
	交通安全対策特別交付金	8,264	0.0	8,366	0.0	△ 102	△ 1.2
	国庫支出金	3,759,062	15.1	4,315,232	17.8	△ 556,170	△ 12.9
	県支出金	1,705,307	6.9	1,456,916	6.0	248,391	17.0
	地方債	2,660,200	10.7	2,430,500	10.0	229,700	9.5
計	18,877,948	76.0	18,334,621	75.7	543,327	3.0	
歳入合計	24,844,875	100.0	24,204,289	100.0	640,586	2.6	



5 歳 出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、12,194,213千円で歳出全体の51.4%を占め、対前年比636,892千円(5.5%)の増となりました。内訳として扶助費が4,370,506千円で18.4%、ついで人件費が3,984,547千円で16.8%、公債費が3,839,160千円で16.2%となっています。

・扶助費については、子ども手当創設による441,661千円の増、生活保護世帯の増による128,283千円の増、障害者自立支援給付費85,886千円の増、保育所運営費75,880千円の増などにより対前年比858,094千円(24.4%)増となりました。

・人件費については、議員報酬手当の議員発議による3%削減、職員の定員適正化計画による職員数の削減と財政健全化に資するため特別職、一般職の給与の減額など歳出削減努力により対前年比△109,924千円(2.7%)となりました。

職員数 569人(20.4)→526人(H22.4)、ラスパイレズ指数は95.5で、類似団体で97.7、全国平均で98.8となっています。

・公債費については、合併特例債や過疎債など有利な市債を活用し借入額の抑制に努めた結果、対前年比△111,278千円(△2.8%)となりました。

イ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業については、補助事業で444,596千円増、単独事業については586,308千円の減、災害復旧事業費で155,015千円増で対前年度比13,303千円(0.3%)の増となりました。

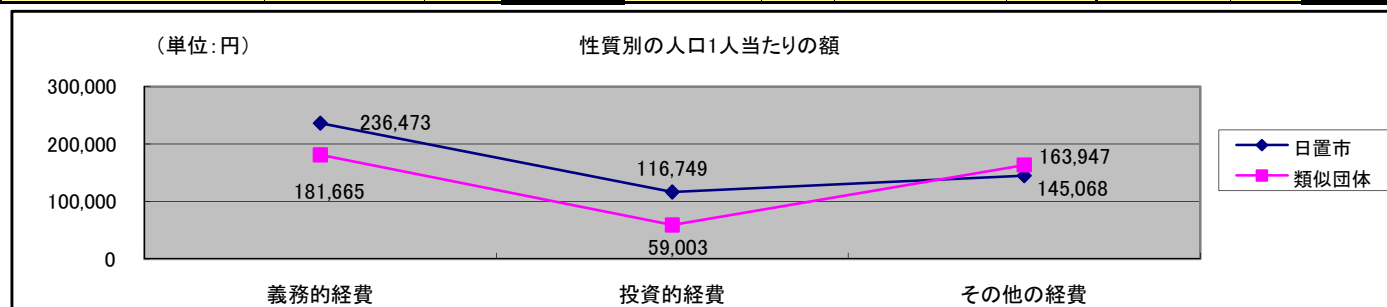
ウ その他の経費

その他の経費については、補助費等で定額給付金給付事業の減等により△786,149千円(37.8%)減、積立金では、施設整備基金、地域づくり推進基金やまちづくり応援基金等への積み立てにより対前年比367,980千円(46.5%)増、繰出金では、後期高齢者医療事業会計の療養給付負担金等の伸びなどにより対前年比120,930千円(5.3%)の増、物件費で△66,434千円、投資及び出資金・貸付金で△48,962千円増となり、対前年比△405,040千円(△5.1%)となりました。

《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 (人口51,300人 H23.3.31)			平成21年度		比 較		類似団体 (人口67,576人 H22.3.31)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	類似団体別市町村財政指数	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	12,194,213	51.4	236,473	11,557,321	50.5	636,892	5.5	12,276,194	44.9	181,665
人件費	3,984,547	16.8	77,269	4,094,471	17.4	△ 109,924	△ 2.7	5,035,358	18.4	74,514
扶助費	4,370,506	18.4	84,754	3,512,412	15.0	858,094	24.4	3,753,036	13.7	55,538
公債費	3,839,160	16.2	74,450	3,950,438	16.8	△ 111,278	△ 2.8	3,487,800	12.8	51,613
投資的経費	4,051,897	17.1	116,749	4,038,594	23.6	13,303	0.3	3,987,187	14.6	59,003
普通建設事業費	3,879,942	16.4	75,241	4,021,654	17.1	△ 141,712	△ 3.5	3,920,016	14.3	58,009
うち単独事業	1,968,482	8.3	38,173	2,554,790	10.9	△ 586,308	△ 22.9	2,175,271	8.0	32,190
災害復旧事業費	171,955	0.7	3,335	16,940	0.1	155,015	915.1	67,171	0.2	994
その他の経費	7,480,701	31.5	145,068	7,885,741	25.9	△ 405,040	△ 5.1	11,078,882	0.0	163,947
物件費	2,529,286	10.7	49,049	2,595,720	11.1	△ 66,434	△ 2.6	3,176,410	11.6	47,005
維持補修費	109,414	0.5	2,122	101,819	0.4	7,595	7.5	282,333	1.0	4,178
補助費等	1,291,671	5.4	25,048	2,077,820	8.8	△ 786,149	△ 37.8	3,655,862	13.4	54,100
積立金	1,158,780	4.9	22,471	790,800	3.4	367,980	46.5	573,382	2.1	8,485
投資及び出資	50	0.0	1	49,012	0.2	△ 48,962	△ 99.9	633,255	2.3	9,371
繰出金	2,391,500	10.1	46,377	2,270,570	9.7	120,930	5.3	2,736,693	10.0	40,498
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	20,949	0.1	310
歳出合計	23,726,811	100.0	498,289	23,481,656	100.0	245,155	1.0	27,342,263	59.5	404,615



【類似団体】平成21年度の日置市の類型 II-1 人口50,000人～100,000人 全国128団体 始良市、出水市が同類型

類似団体は、人口と産業構造の2要素の組み合わせによって、各地方公共団体を分類し、同類型に属した団体間で、「類似団体別市町村財政指数表」で比較することによって、今後の財政運営の参考として活用しています。「類似団体別市町村財政指数表」は、財政運営の適正化及び健全化を図るため、類型別に市町村の決算額等を指数化するもので、今回の指数は、平成21年度の市町村決算額等を基に作成されています。

(2) 目的別

歳出の決算規模は、対前年度245,155千円(1.0%)増の23,726,811千円となりました。平成21年度からの国の経済対策等による繰越事業を除くと財政計画の203億円に対し、22,489,600千円の決算となりました。

ア 議会費では、財政の健全化に資するため議員報酬手当の3%削減等により△13,779千円となりました。

イ 総務費では、特別職、一般職の給与の減額、携帯電話エリア等整備事業による普通建設事業費の増、施設整備基金、地域づくり推進基金やまちづくり応援基金等への積み立てを行ったことなどにより670,618千円の増となりました。

ウ 民生費では、扶助費の生活保護費、障害者自立支援費、保育所運営費の増や児童手当及び子ども手当の創設などにより738,341千円の増となりました。

エ 衛生費では、感染症予防接種委託料の増額、胃がん検診等の受診者の増、扶助費で乳幼児医療費の無料化等による公費負担の増等により28,520千円の増となりました。

オ 労働費では、県緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金の事業活用により雇用機会の拡大を図り47,851千円の増となりました。

カ 農林水産業費では、広域営農団地農道整備や県営中山間地域総合整備事業(県営事業負担金)の普通建設事業費の減などにより△126,657千円となりました。

キ 商工観光費で、定額給付金給付事業による補助費等の減や江口浜荘跡地の民設民営による泉源施設の整備費の増などにより△771,210千円となりました。

ク 土木費では、一般道路整備事業(単独)、半島振興地域道路整備事業、地域活力創出基盤整備事業、過疎対策事業、土地区画整理事業(単独)の減などにより△266,727千円となりました。

ケ 消防費では、消防防災施設等整備事業(消防ポンプ車、貯水槽)の減などにより△31,495千円となりました。

コ 教育費では、学校情報通信技術環境整備事業の減、伊集院中学校校舎改築事業の減、自治会活動推進事業費を総務費へ組替えたことによる減、日置南学校給食センター建設事業費の増などにより74,044千円の減となりました。

サ 公債費については、合併特例債や過疎債など有利な市債を活用し借入額の抑制に努めたことなどにより△111,278千円となりました。

シ 災害復旧費では、6月の豪雨災害により農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の増により155,015千円の減となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	163,262	0.7	177,041	0.8	△ 13,779	△ 7.8
総 務 費	3,702,451	15.6	3,031,833	12.9	670,618	22.1
民 生 費	7,250,604	30.6	6,512,263	27.7	738,341	11.3
衛 生 費	1,579,691	6.7	1,551,171	6.6	28,520	1.8
労 働 費	73,253	0.3	25,402	0.1	47,851	188.4
農 林 水 産 業 費	1,021,955	4.3	1,148,612	4.9	△ 126,657	△ 11.0
商 工 費	202,724	0.9	973,934	4.1	△ 771,210	△ 79.2
土 木 費	2,598,409	11.0	2,865,136	12.2	△ 266,727	△ 9.3
消 防 費	715,923	3.0	747,418	3.2	△ 31,495	△ 4.2
教 育 費	2,407,424	10.1	2,481,468	10.6	△ 74,044	△ 3.0
災 害 復 旧 費	171,955	0.7	16,940	0.1	155,015	915.1
公 債 費	3,839,160	16.2	3,950,438	16.8	△ 111,278	△ 2.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,726,811	100.0	23,481,656	100.0	245,155	1.0

6 財政構造の弾力性

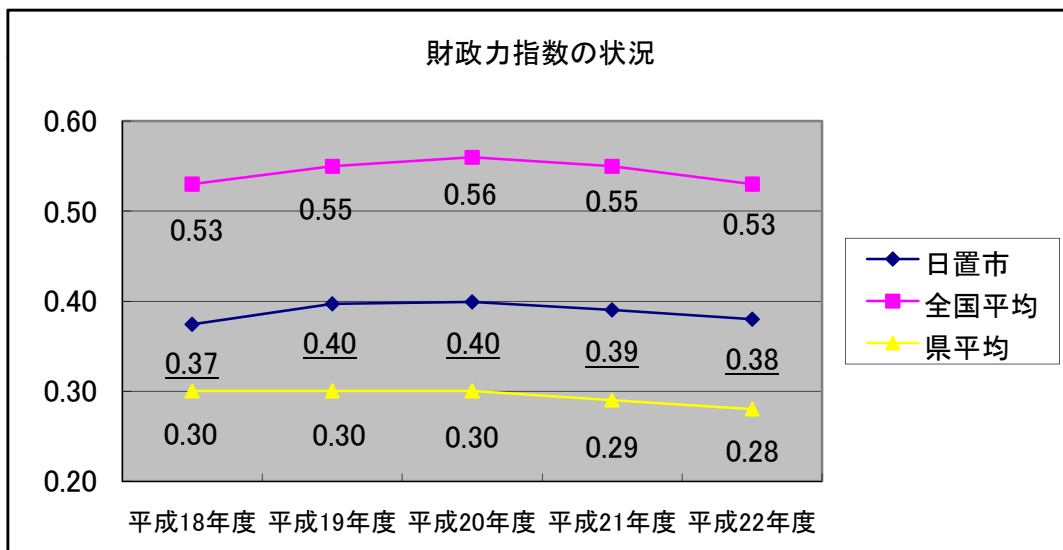
《財政指標の状況》

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	日置市	0.37	0.40	0.40	0.39	0.38
	全国平均	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53
	県平均	0.30	0.30	0.30	0.29	0.28
経常収支比率	日置市	96.8	96.4	93.6	91.1	85.8
	全国平均	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2
	県平均	94.8	95.4	93.6	90.7	85.9
実質公債費比率	日置市	15.9	16.4	15.3	14.4	13.1
	全国平均	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5
	県平均	16.9	16.5	15.7	14.5	13.0

(1) 財政力指数 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合によって示される当該団体の財政力の強弱を示す指数です。

具体的には、普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均})$$

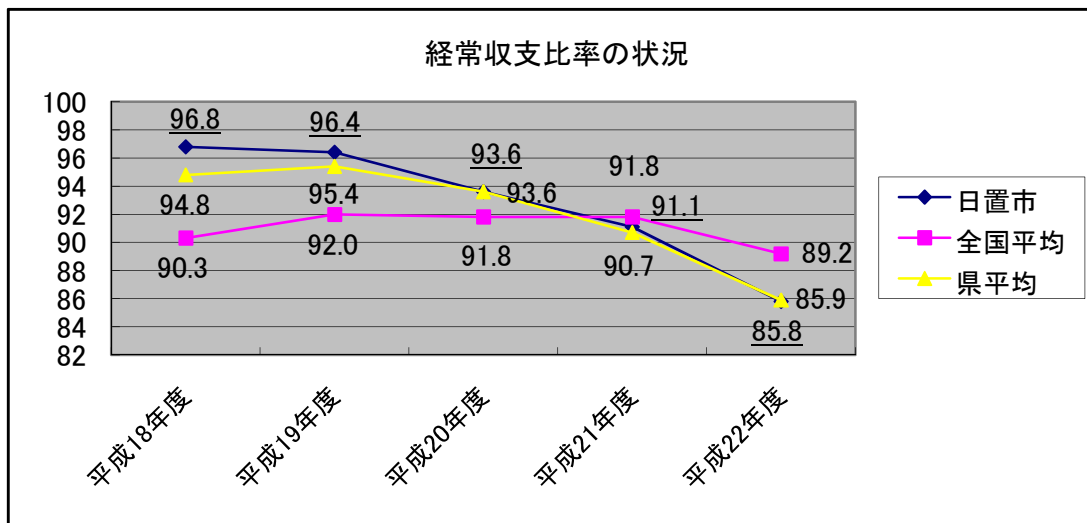


(2) 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で75%程度が妥当とされています。

指数が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

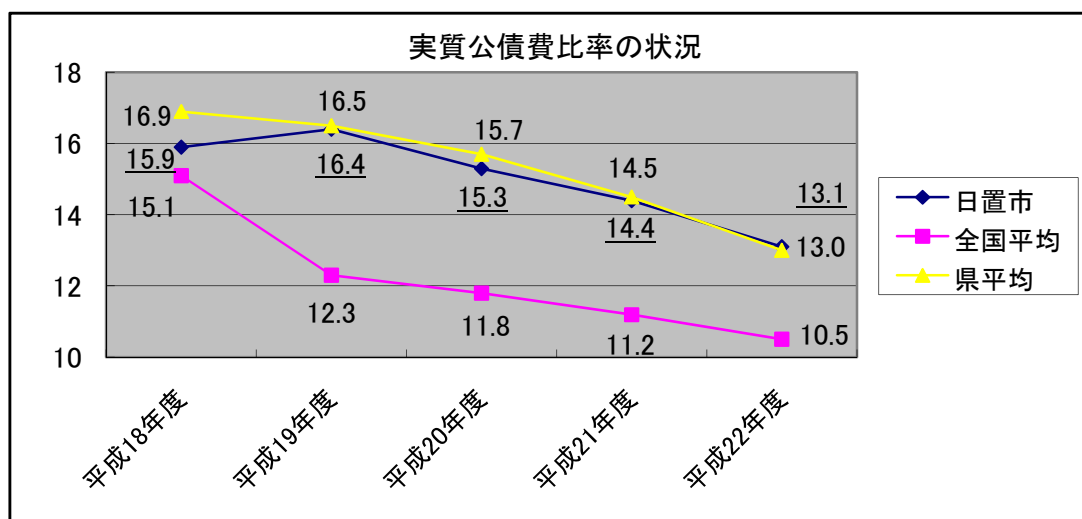
- 前年度より5.3ポイント減少し、85.8%となりましたが、依然として高い比率で推移しています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、今後も職員適正化計画に基づき職員数削減による人件費の減など経常一般財源の抑制を図る必要があります。



(3) 実質公債費比率 平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3カ年度の平均値。

比率が18%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となる。

- ・ 前年度より1.3ポイント減少し、13.1%となりました。



7 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、地方公共団体は、毎年度決算に基づき4つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来の負担比率」）及び公営企業ごとの資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告し、公表することが義務づけられました。

この法律は、各比率を早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）の2段階でチェックし、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の早期改善を促すことが目的です。

健全化判断比率のどれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられます。

財政再生基準を上回った場合は、国等の関与による確実な再生が図られます。財政再生計画の策定と外部監査の実施が義務づけられるほか、国の同意がないと地方債の発行ができなくなるなどの制限が課せられます。

また、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、基準を超えた公営企業ごとに経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化が求められ、外部監査の実施が義務づけられます。

策定された各計画は、毎年度、その実施状況を議会に報告し公表することになります。

日置市の平成22年度決算に基づく各比率は、下表のとおり、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準以下にあり、財政状況は健全状態にあるといえますが、財政状況が厳しいことには変わりなく、今後も、より一層の健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	13.1 (14.4)	61.0 (72.3)
早期健全化の基準	12.76 (12.81)	17.76 (17.81)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

注：() は、平成21年度の数値

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
国民保養センター及び老人体養ホーム事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもので、比率が高いほど深刻な状況となります。 日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率
全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化することで、日置市全体の財政運営の深刻度を示します。 日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率
その年度の公債費(借入金の返済額)及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。 比率が高いほど公債費の負担が大きく、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字団体に転落する危険性が高まります。

将来負担比率
一般会計の借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。

資金不足比率
公営企業の資金不足(赤字)を公営企業の事業規模である料金収入と比較した指標で、経営状況の深刻度を示すものです。 比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業として経営に問題があることとなります。 日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

8 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債の現在高は約6億円減少し、債務負担行為では、電算システム更新費用や指定管理制度の更新などにより約6億円増加しました。
- (2) 積立金現在高については、財政調整基金及び減債基金の取崩しがなかったことによるものと、施設整備基金、地域づくり推進基金、日置市まちづくり応援基金への積立金などにより全体として12億3千万円の増となり、将来にわたる実質的な財政負担は前年度末と比べ12億2千万円の減となり、平成22年度末の一般会計の実質的な財政負担額は、288億円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

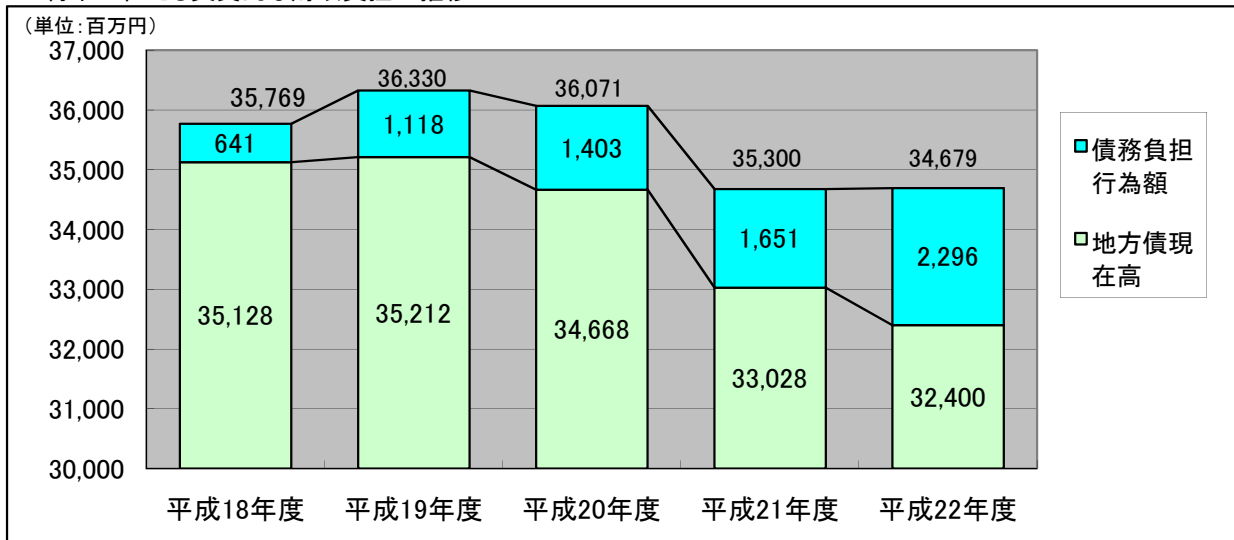
区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	32,400,009	33,028,471	33,964,065	34,668,288	△ 628,462	△ 1.9
債務負担行為額	B	2,296,325	1,651,101	1,336,173	1,402,924	645,224	39.1
積立金現在高	C	5,809,806	4,572,399	3,804,002	3,184,179	1,237,407	27.1
内 訳	財政調整基金	3,628,440	3,287,509	3,049,802	2,668,777	340,931	10.4
	減債基金	347,240	146,530	270,014	260,181	200,710	137.0
	その他特定目的基金	1,834,126	1,138,360	484,186	255,221	695,766	61.1
A + B - C		28,886,528	30,107,173	31,496,236	32,887,033	△ 1,220,645	△ 4.1

《積立金の状況》

区 分		積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額		1,159,397	166,990	245,000	1,237,407
内 訳	財政調整基金	95,931	0	245,000	340,931
	減債基金	200,710	0	0	200,710
	その他特定目的基金	862,756	166,990	0	695,766

《将来にわたる実質的な財政負担の推移》

(単位:百万円)



第 2 平成23年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成23年度一般会計の予算は、9月末までに4回の追加補正を行いました。平成23年9月30日現在の一般会計予算現額は、当初予算額に平成22年度からの繰越明許費と4月及び6月、6月追加、9月補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

また、特別会計の状況についても表1のとおりです。

表 1 平成23年度各会計予算の推移

区 分	当初予算額	繰越明許費	4月補正 (専決処分)	6月補正		9月補正	予算現額
				6月補正	6月追加補正		
1. 一 般 会 計	22,100,000	1,213,238	21,500	1,179,909	8,920	362,913	24,886,480
特 別 会 計	12,935,927	154,000	0	465,067	0	102,623	13,657,617
2. 国民健康保険 特別会計	6,015,779			453,817		12,748	6,482,344
3. 老人保健医療 特別会計							0
4. 特別養護老人ホーム 事業特別会計	311,000			既定の歳出予算 の組換		10,318	321,318
5. 公共下水道事業 特別会計	644,686					9,572	654,258
6. 農業集落排水事業 特別会計	37,744					歳入予算の組 換	37,744
7. 国民宿舎事業 特別会計	250,000						250,000
8. 温泉給湯事業 特別会計	4,827					2,131	6,958
9. 公衆浴場事業 特別会計	1,099					977	2,076
10. 飲料水供給施設 特別会計	588					歳入予算の組 換	588
11. 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	3,245					歳入予算の組 換	3,245
12. 介護保険特別会計	4,961,969	154,000		11,250		67,819	5,195,038
13. 後期高齢者医療 特別会計	587,197					△ 695	586,502
14. 診療所特別会計	117,793					△ 247	117,546
合 計	35,035,927	1,367,238	21,500	1,644,976	8,920	465,536	38,544,097

公営企業会計

16. 水道事業会計	収 益 的 入	753,411					753,411
	収 益 的 出	753,411					753,411
	資 本 的 入	314,481					314,481
	資 本 的 出	659,299					659,299

以下、各補正予算の主な概要は、次のとおりです。

(1) 平成23年6月市議会定例会で承認された予算

専決処分 2,150万円の追加

東日本大震災による被災者の生活支援等に係る経費、職員の派遣に係る経費及び義捐金等被災者支援に要する経費について、平成23年度一般会計歳入歳出予算の総務費の執行について、緊急を要したため予算措置したものの。

(2) 平成23年6月市議会定例会で議決された予算

【6月補正】 11億7,990万9千円の追加

今回の補正予算の概要は、「地区振興計画」に基づく共生・協働による地域づくりの推進と地域の課題解決に向けた地域づくり推進基金を活用した地域づくり推進費の増額、農林水産業等の産業基盤の整備、市道等の社会基盤の整備、デジタル通信方式移行に伴う電波調査、教育施設の整備など投資的経費を中心にした予算措置のほか所要の予算を編成いたしました。

総務費の総務管理費では、共聴施設整備事業費の交付決定に伴う増額、地域づくり推進基金を活用した26地区公民館の振興計画推進費の増額などを予算措置しました。

民生費では、地域介護福祉空間整備推進交付金事業による皆田地区館、野首地区館の改修設計業務の増額などを予算措置しました。

衛生費では、国民健康保険特別会計への繰出金の増額を予算措置しました。

農林水産業費では、農業費で、農業者個別所得保障制度推進事業費の事業主体の変更に伴う減、県営中間地域総合整備事業、戦略作物生産拡大関連基盤整備事業、農地・水保全管理支払交付金事業の増額、県営かんがい排水事業、ため池等整備事業、県営事業採択に向けた効果算定業務委託の増額、林業費で、県単補助治山事業、森林整備地域活動支援事業、森のめぐみ産地づくり事業、市町村森林情報緊急整備事業、林道維持管理事業(緊急雇用)の増額、水産業費で広域漁港整備事業の増額などを予算措置しました。

商工費では、商工会プレミアム商品券発行補助事業の増額を予算措置しました。

土木費では、道路橋りょう費で、活力創出基盤整備事業の事業採択による増額、道整備交付金事業の採択に伴う増額、これに伴う過疎対策事業の減額、長寿命化修繕計画策定事業、地方道路整備事業の増額、河川費では、急傾斜地崩落対策事業、河川維持管理事業の増額、都市計画費では、湯之元第一地区の区画整理事業の内示に伴う組み換え、街路事業費、特殊地下壕対策事業費の増額などを予算措置しました。

消防費ではデジタル通信方式移行に伴う消防・緊急デジタル無線電波伝搬調査委託の増額、伊集院方面団土橋分団新築に伴う道路拡幅工事の増額補正を予算措置しました。

教育費では教育総務費で教職員住宅の修繕に係る費用の増額、小学校費で特別支援員増に伴う増額、小中学校主事増に伴う増額、これに伴い中学校費で中学校主事の減額、保健体育費で、体育施設の修繕に係る費用の増、日吉総合体育館電気設備工事に伴う増額などを予算措置しました。

【6月追加補正】 892万円の追加

今回の補正予算の概要は、平成23年6月の豪雨災害により、災害が発生し、災害復旧に要する経費について予算措置しました。

(3) 平成23年9月市議会定例会で議決された予算

【9月補正】 3億6,291万3千円の追加

今回の補正予算の概要は、地方特例交付金や普通交付税、前年度繰越金の確定に伴う予算措置と、財政健全化に資するための市長等職員の給料の減額や人事異動に伴う人件費の補正、地域主権改革推進支援業務委託費、産業建設部事務所整備費の増、地域介護福祉空間整備推進事業採択に伴う増、クリーン・リサイクルセンター焼却灰搬出改造に伴う増などを予算措置しました。

総務費の一般管理費で、地域主権改革推進支援業務委託(国の法改正に伴う例規改正等)の増額、交通安全対策費で交通安全指導者購入費の追加、企画費で辺地共聴施設整備事業の第2次募集に伴う事業費増、地域づくり推進費で、振興計画推進費の増、コミュニティ助成事業の事業採択に伴う増、産業建設部事務所整備費で、産業建設部移転に伴う整備費の増、選挙費で、県議会議員選挙、農業委員会委員選挙の執行確定による減額などを予算措置しました。

民生費では老人福祉費で、介護保険特別会計への繰出金の増、地域介護福祉空間整備推進交付金事業の事業採択に伴う増額、児童福祉総務費で、保育所施設整備費及び地域子育て支援センターの環境改善事業に伴う鹿児島県安心子ども基金の増額、児童措置費で、平成22年度保育所運営費精算に伴う返納金の増、児童扶養手当受給対象者の増に伴う事業費の増、児童入所者の増に伴う児童入所施設措置費の増額、生

活保護費では、国庫負担金精算返納金の増などを予算措置しました。

衛生費では予防費で、感染症予防接種費の増、環境衛生費で飲料水供給施設整備事業費の増、保健指導費で、県緊急雇用創出事業による臨時筆耕賃金の増、国民健康保険財政対策費で、繰越金の確定による診療所運営繰出金の減額、清掃費でクリーン・リサイクルセンター焼却灰搬出工事等に伴う増額などを予算措置しました。

農林水産費では農業振興費で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費の増、農産直売所コミュニティ支援事業の増、新規就農者経営定着支援事業費の増額、畜産業費で、集团的消毒体制整備補助金の事業採択に伴う増額、繰越金の確定に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金の減額、農業・農村活性化推進施設等整備事業費の増などを予算措置しました。

商工費では商工業振興費で、商工会プレミアム商品券発行補助事業の減額、県緊急雇用創出事業を活用した伝統工芸後継者育成事業の増額、観光費で、魅力ある観光地づくり事業に係る土地購入費の増、日置市美味しいものチャンピオンシップ事業費補助金の追加などを予算措置しました。

土木費の道路維持費では市道維持修繕箇所が増加等による増、道路新設改良費では、愛宕山線転落防止柵の老朽化による増額、土地開発基金からの買戻し(中川線、中園立野線)による増、活力創出基盤整備事業費からの組替えによる増額、河川総務費で、山田川設計委託業務の増、普通河川タンゴ川護岸補修に伴う増急傾斜地崩壊対策事業費の増、土地区画整理費で、湯之元第一地区大里川河川交換金の交付決定に伴う減額、地方特定道路事業費の増額、街路事業費で、活力創出基盤整備事業費の変更に伴う減、住宅管理費で公営住宅、一般住宅の老朽化等に伴う施設維持修繕料の増、住宅建設費で、上市来公営住宅建設工事の進捗を図るための増額などを予算措置しました。

消防費では災害対策費で、衛星携帯電話屋外アンテナ設置工事に伴う増額を予算措置しました。

教育費では事務局費で、ALTの市民税の確定に伴う報酬の増額、全国学力・学習状況調査の見送りに伴う減額、小学校費で、ブローラー取替修繕の増、漏水修繕に伴う増、中学校費で、産休代替(司書補)賃金の増額、漏水等修繕の増額、体育施設費で、総合運動公園三種公認に伴う増額、投球練習場天幕張替に伴う施設維持修繕の増などを予算措置しました。

災害復旧費で、農林水産施設災害復旧費の工事請負費などを予算措置しました。

第 3 平成23年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成23年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額248億8,648万円の予算現額に対し、123億6,333万1千円が収入済となり収入割合は、49.7%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	3,972,916	16.0	2,667,743	21.6	67.1	1,305,173
地方譲与税	285,000	1.1	85,023	0.7	29.8	199,977
利子割交付金	13,000	0.1	4,045	0.0	31.1	8,955
配当割交付金	2,000	0.0	2,462	0.0	123.1	△ 462
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	0	0.0	0.0	600
地方消費税交付金	405,000	1.6	232,318	1.9	57.4	172,682
ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	15,409	0.1	42.8	20,591
自動車取得税交付金	35,000	0.1	8,709	0.1	24.9	26,291
地方特例交付金	62,876	0.3	62,876	0.5	100.0	0
地方交付税	8,719,719	35.0	6,832,144	55.3	78.4	1,887,575
交通安全対策特別交付金	8,211	0.0	4,333	0.0	52.8	3,878
分担金及び負担金	285,891	1.1	123,200	1.0	43.1	162,691
使用料及び手数料	394,962	1.6	192,698	1.6	48.8	202,264
国庫支出金	4,013,665	16.1	1,073,347	8.7	26.7	2,940,318
県支出金	1,521,607	6.1	167,311	1.4	11.0	1,354,296
財産収入	72,731	0.3	88,240	0.7	121.3	△ 15,509
寄附金	5,202	0.0	12,335	0.1	237.1	△ 7,133
繰入金	1,096,503	4.4	0	0.0	0.0	1,096,503
繰越金	742,922	3.0	742,922	6.0	100.0	0
諸収入	145,175	0.6	47,716	0.4	32.9	97,459
地方債	3,067,500	12.3	500	0.0	0.0	3,067,000
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳入合計	24,886,480	100.0	12,363,331	100.0	49.7	12,523,149

(2) 歳出

平成23年9月30日現在で、総額248億8,648万円の予算現額に対し、90億548万9千円を支出しており、支出割合は、36.2%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	230,834	0.9	125,950	1.4	54.6	104,884
総務費	2,683,464	10.8	1,104,559	12.3	41.2	1,578,905
民生費	6,297,356	25.3	2,302,079	25.6	36.6	3,995,277
衛生費	3,357,226	13.5	975,296	10.8	29.1	2,381,930
労働費	13,284	0.1	13,284	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,247,197	5.0	320,267	3.6	25.7	926,930
商工費	192,080	0.8	93,785	1.0	48.8	98,295
土木費	3,522,129	14.2	937,336	10.4	26.6	2,584,793
消防費	903,362	3.6	327,769	3.6	36.3	575,593
教育費	2,418,837	9.7	856,129	9.5	35.4	1,562,708
災害復旧費	59,546	0.2	9,577	0.1	16.1	49,969
公債費	3,948,885	15.9	1,939,458	21.5	49.1	2,009,427
予備費	12,280	0.0	0	0.0	0.0	12,280
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳出合計	24,886,480	100.0	9,005,489	100.0	36.2	15,880,991

2 特別会計予算の執行状況

平成23年9月30日現在の12の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,482,344	47.5	2,719,615	51.9	42.0	△ 3,762,729
特別養護老人ホーム事業特別会計	321,318	2.4	121,380	2.3	37.8	△ 199,938
公共下水道事業特別会計	654,258	4.8	174,024	3.3	26.6	△ 480,234
農業集落排水事業特別会計	37,744	0.3	20,358	0.4	53.9	△ 17,386
国民宿舎事業特別会計	250,000	1.8	85,637	1.6	34.3	△ 164,363
温泉給湯事業特別会計	6,958	0.1	3,546	0.1	51.0	△ 3,412
公衆浴場事業特別会計	2,076	0.0	991	0.0	47.7	△ 1,085
飲料水供給施設特別会計	588	0.0	237	0.0	40.3	△ 351
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,245	0.0	1,697	0.0	52.3	△ 1,548
介護保険特別会計	5,195,038	38.0	1,875,402	35.8	36.1	△ 3,319,636
後期高齢者医療特別会計	586,502	4.3	186,952	3.6	31.9	△ 399,550
診療所特別会計	117,546	0.9	53,975	1.0	45.9	△ 63,571
歳入合計	13,657,617	100.0	5,243,814	100.0	38.4	△ 8,413,803

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,482,344	47.5	2,742,073	51.1	42.3	3,740,271
特別養護老人ホーム事業特別会計	321,318	2.4	114,486	2.1	35.6	206,832
公共下水道事業特別会計	654,258	4.8	204,467	3.8	31.3	449,791
農業集落排水事業特別会計	37,744	0.3	15,804	0.3	41.9	21,940
国民宿舎事業特別会計	250,000	1.8	89,139	1.7	35.7	160,861
温泉給湯事業特別会計	6,958	0.1	1,040	0.0	14.9	5,918
公衆浴場事業特別会計	2,076	0.0	297	0.0	14.3	1,779
飲料水供給施設特別会計	588	0.0	225	0.0	38.3	363
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,245	0.0	1,622	0.0	50.0	1,623
介護保険特別会計	5,195,038	38.0	1,982,924	36.9	38.2	3,212,114
後期高齢者医療特別会計	586,502	4.3	170,466	3.2	29.1	416,036
診療所特別会計	117,546	0.9	45,095	0.8	38.4	72,451
歳出合計	13,657,617	100.0	5,367,638	100.0	39.3	8,289,979

3 企業会計予算の執行状況

平成23年9月30日現在の2つの企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	753,411	330,055	43.8	423,356	
	収益的支出	753,411	161,093	21.4	592,318	
	資本的収入	314,481	0	0.0	314,481	
	資本的支出	659,299	84,792	12.9	574,507	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第 4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成23年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当りに換算すると1人当たり 77,386円(前年度同期 76,942円)、1世帯当たり175,832円(前年度同期 176,323円)の負担になります。

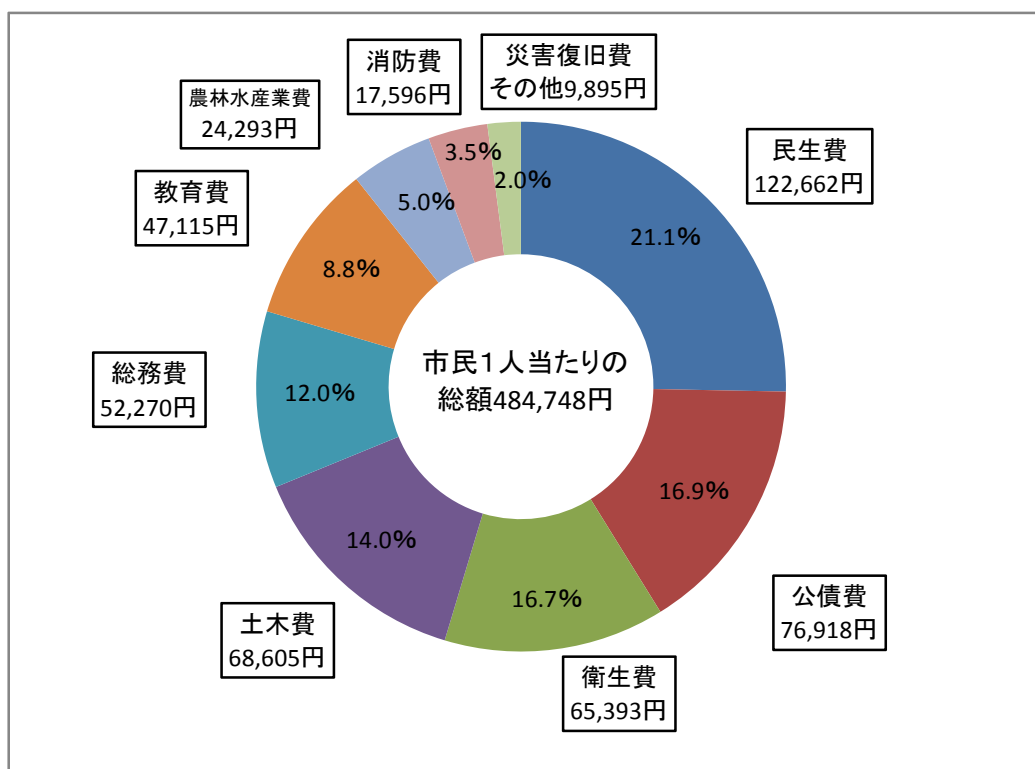
平成23年10月1日現在 人口 51,339人 世帯数 22,548世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,515,248,000	29,515	67,061
個人	1,312,781,000	25,571	58,101
法人	202,467,000	3,944	8,961
固定資産税	2,102,743,000	40,958	93,062
固定資産税	2,074,623,000	40,410	91,818
国有資産等市町村交付金	28,120,000	548	1,245
軽自動車税	129,519,000	2,523	5,732
市町村たばこ税	223,242,000	4,348	9,880
入湯税	2,164,000	42	96
合 計	3,972,916,000	77,386	175,832

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成23年9月30日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たりに直すと、1人当たり 484,748円(前年度 466,113円)、1世帯当たり 1,101,415円(前年度比 1,068,166円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第 5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成23年9月30日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が40.0%と最も高く、次いで教育債の15.1%、農林水産債の7.3%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成23年9月末で、624,329円(前年度同期 632,938円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成23年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構 成 比
1 普通債	23,492,005	1,821,400	2,862,038	22,451,367	70.0
(1)総 務	648,524	337,400	61,774	924,150	2.9
(2)民 生	432,412	43,300	106,785	368,927	1.2
(3)衛 生	1,350,692	0	462,474	888,218	2.8
(4)農林水産	2,577,238	98,100	346,231	2,329,107	7.3
うち公有林整備	82,705	0	8,830	73,875	0.2
(5)土 木	12,950,398	1,170,000	1,309,907	12,810,491	40.0
うち公営住宅	2,506,481	213,700	181,176	2,539,005	7.9
(6)消 防	331,913	0	40,911	291,002	0.9
(7)教 育	5,200,828	172,600	533,956	4,839,472	15.1
2 災害復旧債	121,611	10,700	17,656	114,655	0.4
3 その他	9,021,269	987,200	522,027	9,486,442	29.6
(1)住民税等減税補てん債	944,508	0	154,917	789,591	2.5
(2)臨時税収補てん債	132,414	0	17,923	114,491	0.4
(3)臨時財政対策債	7,889,344	987,200	340,225	8,536,319	26.6
(4)減収補てん債	55,003	0	8,962	46,041	0.1
合 計	32,634,885	2,819,300	3,401,721	32,052,464	100.0
普通債のうち辺地債	421,823	40,000	74,728	387,095	1.2
普通債のうち過疎債	5,212,008	372,100	792,268	4,791,840	14.9
普通債のうち合併特例債	3,339,561	1,080,600	98,180	4,321,981	13.5

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。平成23年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成23年9月30日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地 (単位：㎡)

区 分	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の 行政 機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,250.62	20,250.62	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	542,224.62	542,224.62	0.00
	公 営 住 宅	542,224.62	542,224.62	0.00
	公 園	851,999.48	851,999.48	0.00
	その他の施設	1,314,627.69	1,314,627.69	0.00
山 林	6,339,388.09	6,338,483.09	△ 905.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	480,135.92	475,781.79	△ 4,354.13	
合 計	10,151,972.74	10,146,713.61	△ 5,259.13	

2 建物 (単位：㎡)

区 分	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の 行政 機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	3,808.23	3,808.23	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	94,901.06	94,901.06	0.00
	公 営 住 宅	66,861.64	66,861.64	0.00
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	124,482.47	124,482.47	0.00
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,686.87	3,686.87	0.00	
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,724.28	0.00	
そ の 他	5,559.90	5,572.00	12.10	
合 計	330,751.86	330,763.96	12.10	

3 有価証券 (単位：千円)

区 分	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
株 券	8,859	3,574	△ 5,285	

4 出資による権利 (単位：千円)

区 分	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	85,877	85,927	50	

5 基金 (単位：千円)

区 分	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
財政調整基金	3,535,479	4,005,188	469,709	
減債基金	347,240	347,414	174	
施設整備基金	917,209	1,067,708	150,499	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	349,308	66,587	△ 282,721	
特別養護老人ホーム青松園運営基金	118,945	177,592	58,647	
公共下水道事業維持管理基金	84,551	84,587	36	
農業集落排水事業促進基金	76,885	76,939	54	
国民宿舎事業基金	70,285	67,702	△ 2,583	
温泉給湯事業基金	20,954	22,863	1,909	
公衆浴場基金	22,054	24,378	2,324	
介護保険給付費準備基金	272,124	213,704	△ 58,420	
土地開発基金	703,314	703,553	239	うち現金364,558、土地338,995
高品質生産牛素牛導入事業基金	35,321	35,321	0	現金6,170、導入牛29,151
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	13,600	13,600	0	現金1,720、導入牛11,880
肉用牛特別導入事業基金	24,668	24,668	0	現金21,085、導入牛3,583
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	21,798	6,249	△ 15,549	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,887	8,887	0	
地域づくり推進基金	370,316	571,251	200,935	
住民生活に光をそそぐ基金	0	6,500	6,500	
合 計	7,287,411	7,819,164	531,753	